

令和4年度 第1回八代市総合教育会議 会議録

(令和4年7月11日)

令和4年度 第1回八代市総合教育会議 会議録

【開催日】 令和4年7月11日（月）

【場所】 八代市役所 庁議室

【出席者】 中村博生 市長
北岡博 教育長
渡邊裕一 教育委員
松永松喜 教育委員
奥村留美子 教育委員
早田 蛍 教育委員

【出席職員】 中 勇 二 教育部長
橋口幸雄 教育部総括審議員兼次長
松川由美 教育部次長
田中智樹 教育部理事兼教育政策課長
松本 豊 教育政策課長補佐兼学校管理係長
松田昭男 教育政策課ICT教育推進係長
陣内敬貴 教育政策課指導主事
田北佳一郎 学校教育課長
寺本直史 学校教育課指導主事兼指導係長
永野祐樹 学校教育課指導主事
稲本健一 教育施設課長
五十嵐 誠 教育施設課長補佐兼建築係長
米田明弘 教育施設課設備係長
高崎博文 生涯学習課長
林田安夫 生涯学習課長補佐兼管理係長
村上修一 生涯学習課長補佐兼社会教育係長
宮尾 信 生涯学習課主幹兼生涯学習推進係長
櫻井幸枝 教育サポートセンター所長
坂本大輔 教育サポートセンター副所長兼指導主事
松村哲治 教育部理事兼博物館未来の森ミュージアム
副館長
佐藤圭太 市長公室長
浅川公利 秘書広報課長
松本康祐 危機管理課長
小林和也 危機管理課主幹兼危機管理係長
松野光洋 営繕課長
塩塚将朗 営繕課審議員兼設備係長

【事務局】 萩本 誠子 教育政策課主幹兼教育政策係長
西村 妙子 教育政策課参事

- 【協議事項】 (1) 「第2次八代市総合計画第2期基本計画八代市重点戦略(教育関係)」について
- ①八代市重点戦略について
 - ②「ICT教育日本一」を目指し「学校情報化優良校」認定率100%を達成
 - ③学校トイレ洋式化の推進など安全・安心で快適な教育環境の整備
 - ④人生100年時代に向けたリカレント教育の支援
- (2) 令和3年度第2回総合教育会議における協議事項の事業進捗について
- ①不登校児童生徒が安心して学べる環境整備と体制づくり
 - ②学校体育館等へのエアコン設置など「地域の避難所」としての機能強化

1 開 会 (午後1時30分 開会)

2 市長あいさつ

3 協議事項

(1) 「第2次八代市総合計画第2期基本計画八代市重点戦略(教育関係)」について

①八代市重点戦略について

松川教育部次長 資料により説明

②「ICT教育日本一」を目指し「学校情報化優良校」認定率100%を達成

田北学校教育課長 資料により説明

③学校トイレ洋式化の推進など安全・安心で快適な教育環境の整備

稲本教育施設課長 資料により説明

④人生100年時代に向けたリカレント教育の支援

高崎生涯学習課長 資料により説明

< 「ICT教育日本一」を目指し「学校情報化優良校」認定率100%を達成 >

奥村教育委員 学校情報化優良校の認定は、一覧表に基づいた学校からの自己申告制と聞いている。子供の主体的で対話的な深い学びを充実させ、子供の学力の向上に寄与できるように、少しでも早く

I C T環境が整うことが大事であるということから、推進されていることだと思う。第2次八代市総合計画の第2期基本計画の中に『授業がわかる』とされている子どもの割合」を現状よりも増やすという目標値が掲載されていた。この子供の意識と実際の学力の変容に学校情報化優良校認定がつながっていったらと期待する。そのためには、自己申告制であるときに、その申告が適切かどうかは、いつ、だれが各学校に指導したり支援したりしているのか。計画の中の目標値は100%とはなっていないが、全ての子供たちが「わかった」と実感できるような授業・学校生活になるためにということとの関連性の面からお尋ねしたい。

陣内教育政策課
指導主事

学校情報化認定制度については、学校からの申告ではあるが、それぞれの項目について根拠となるものを資料として提示しなければならないことになっており、提示されたものを日本教育工学協会が審査をしている。学校によっては、2月に申請して、4カ月間協会とやりとりを行い、6月に認定をもらっているという状況で、申請すればそのまま認定という制度ではない。支援については、教育政策課のI C T推進教育係に学校から資料の問合せがあったり、I C T授業サポーターからも支援が行われたりしている。また、ミライムに先進的に取組を行った学校の資料を掲載し、参考にしてもらっている。

渡邊教育委員

I C T教育については、学校訪問のときにI C Tを活用した授業を参観でき、素晴らしい努力がされていて、子供たちも使いこなしている様子がうかがえる。環境整備に学校現場がしっかり応えていることを嬉しく思う。学校情報化優良校の認定は、5年度末までに100%ということだが、全国・熊本県の進み具合を比較指標として知りたい。

また、4月に教育政策課に設置されたI C T教育推進係は期待されていると思う。新設されて3カ月が経過してどのような成果や課題があるのか教えてもらいたい。

陣内教育政策課
指導主事

全国・熊本県の進み具合について、全国の割合は、数値として出されていないためわからない。また、県については、ホームページに、認定を受けた学校名が公表されているがどこの地域がどれだけと把握できていない。地域によっては、100%になっているところもあると聞いている。

田中理事兼教育

I C T教育推進係は、今年3月に定めた八代市E d T e c h

政策課長 推進計画により、教育分野におけるDXへの取組や県が掲げるICT教育日本一の実現に向けて令和5年度までに学校情報化の認定100%の目標達成に向けて、学校・教職員への充実した支援、ICT機器の効率的・効果的な維持管理などワンストップの支援窓口として、4月から設置した。現在、3カ月経過して、まだ手探りの状況で業務を行っているが、その中で一番多いのは、問合せへの対応である。4月から専門にヘルプデスクを設置し、学校からの技術的な問合せ、ソフトの使い方、機器のトラブル等に対応している、一日当たり5～10件程度、3カ月で450件の問合せに、専門職員を配置し、委託業者からも1人常駐して対応を行っている。学校のネットワーク設定についても、通信の容量や障害に対応するため、実際のネットワークの状況を見ながら設定の見直し、会議、ズームアカウントの貸出、機器の貸出を行っている。また、ICT推進のモデル校・推進校を訪問し、意見交換を実施している。先生方への研修の支援として、3カ月で13回、指導主事を派遣している。この他、備品管理のシステム、パスワード管理変更システム、学校人事共通システムの3つのシステムを職員で開発している。さらに、EdTech推進本部、推進会議を定期的に行っている。

渡邊教育委員 想像した以上に多岐にわたっている。学校現場は行政の中にヘルプデスクがあって相談できるのは心強い。活躍を期待する。

松永教育委員 450件の問合せに対応しているとのことだが、それに対して今年の維持管理の予算はいくらぐらいになっているのか。

松田教育政策課 ICT教育推進係長 パソコン・タブレット保守及びリース料として1億9千241万6千円を予算措置して、対応している。

<学校トイレ洋式化の推進など安全・安心で快適な教育環境の整備>

奥村教育委員 トイレの洋式化は、いつ頃100%になるのか。また、「目標値の66.9%を達成するためには、更なる加速が必要」ということだったが、更なる加速の具体的な中身はどんなことになるのか。また、建築・改築の際にトイレ全体の部屋の様子などについて、どこかから意見を聞いているのか。それとも学校は業者に任せるということになっているのか。

稲本教育施設課長 今、幼稚園を含めて残り39校整備が必要である。今年度は2校で、毎年2校ずつだと約20年、4校ずつだと約10年かかる。財源の確保を行いたいと国の補助金のかさ上げを要望しているが、なかなか難しい。起債等の有利な財源があれば、それを使って事業を早く進めたい。また、更なる加速という点は、同じような話になるが、財源というところがあるので、整備校数をできるだけ増やすというところで100%に早く近づけるよう頑張りたいと思う。

どのような整備を進めるかについては、まず、学校の意見を聞いている。生徒数が減少傾向であるので、それに応じた便器数、洋式化で一つのトイレブースの面積が広くなることにより便器数が減ることになるので、それについてのレイアウトを考えながら検討している。学校の意見を聞きながら、予算の範囲内で、先々を見越して整備を行っている。

奥村教育委員 子供たちが学校を掃除していて、トイレは掃除が難しく、悪臭も起こりやすい、排水が悪く水が溜まったりもする。ぜひ、プロの設計家の知恵を投入して具体的に清潔なトイレづくりをお願いしたい。

稲本教育施設課長 改修前は湿式で床はタイル貼りになっているため、水洗いをして、排水トラップで臭いがしないようになっている。今整備しているのは、乾式で床は通常のビニールシート貼りになっているので、水を流すようにはなっていない。から拭きで掃除をすることで臭いと菌の繁殖抑制に効果がある。各自治体の改修内容もこのようになっている。

中村市長 大変いい質問をしてもらった。目標が低すぎると思う。5年後にこちらの整備率が上がっても、全国平均、県平均とも上がっていく。やる気があるなら、思い切ってもう少し高めに80%ぐらい設定してもいいのではないかな。

中教育部長 この課題は非常に大きな問題で、学校現場からたくさん要望をいただいているため、しっかり認識している。学校の状況を見ているとR2、R3年度はトイレ施工ができなかったが、重点戦略として掲げてもらったことにより、3年ぶりにR4年度に工事着手することができた。R4年度に2校、5年度にも2校しかできない状況である。それを倍の4校ずつにして、5年後に66.9%と設定したところである。財政との協議が必要になるが、なるべく早く100%になるように頑張っていく。

予算があれば、工事自体はできる。教育施設課も準備はしている。ぜひよろしくお願ひしたい。

中村市長

トイレの改修工事は、行っていたがなかなか進まないのが現状で、これまで他の施設の建設等もあり、その分進まなかったというところもあるだろうと理解していたが、目標値が低いと思う。特に学校施設のことなので、達成できる、できないではなく、目標は高め高めがいいのではないか。予算措置ができずに達成できなかったときは、そのように言えばいいと思う。

学校は3階建てなら、3階ともにトイレがあるのか。

稲本教育施設課長

トイレは、各階にある。

<人生100年時代に向けたリカレント教育の支援>

奥村教育委員

電話会社の不具合で2、3日電話が通じず、スマホ、携帯電話に頼っている状況で、山で遭難しそうになった人が救いを求められなかったという報道があった。年配層はスマホに切り替えること自体に躊躇がある。かんたんスマホ講座、初めてスマホ講座とあるが、こういう講座を推進していただいて、単なる退職後の趣味ではなく、これからのデジタル社会の中で命を守りながら過ごしていくために有用な講座であるので、計画的に広げていっていただきたい。

また、リカレント教育は、社会全体に貢献できるような技能を身につけて、そういう学びができるという定義もある。いろんな人がいて、社会に出にくくしている若い人もいる。子育てに精一杯で何かしたいができない親もいる。そういう面での八代市のリカレント教育の現状、足りないものを学び直しができ、再就職にかなったというようなリカレント教育のデジタル以外の状況、八代市の全体の現状はどうなっているか。

高崎生涯学習課長

八代市でも本年度からやつしろ市民大学として新たに取り組を始めた。以前も全く行っていなかったわけではなく、令和元年度は延べ94人が講座等を受講している。人生100年時代ということで、これから学びを続けていくことが大事と認識している。4年間の目標としては、毎年度540人ずつ受講してもらう目標を立てているが、学びを続けながら、状況を見てさらに推進していくことも考えている

中教育部長

スマホ操作できる、活用できるということが命につながると話があった。市全体の位置づけとして、スマートシティ八代を

推進する中で、誰一人取り残さないデジタル化の推進というのがある。その中でスマホ教室の開催を継続的に行っていくことを考えている。こちらは、総務企画部のデジタル推進課が推進していく。リカレント教育で教育部の生涯学習課、技能的なものを身につける経済文化交流部と3つの部で合わせて取り組んでいく。

早田教育委員

かんたんスマホ講座、はじめてのスマホ講座は、1回当たり何人ぐらい参加しているのか。また、この内容だと受講者の年代は限られてくると思う。市民一人一人生涯にわたって生きがいを持つというのが生涯学習と思っているが、もっと広い範囲であるといいと思った。奥村委員が言われたとおり、若い世代・子育て世代で、家にいる人が学習を通じて、仕事や趣味につながる前向きな取組になる講座もあるといいと思った。そのようなものを何か考えているのか。

高崎生涯学習課長

1講座当たり20人程度で実施している。多くの方に学んでもらう機会を増やすため、日中だけでなく、夕方や休日などの開催も実施している。日中家で過ごす機会が多い方にもできるだけ参加してもらえるように工夫していきたいと思っている。

早田教育委員

いろんな時間帯でいろんな方ということだが、はじめてのスマホ講座、かんたんスマホ講座を30代世代が受けに行こうかと思うとかなり少ないと思う。94人のうち50代、40代以下の人は来られているのか。

高崎生涯学習課長

今年度の申込状況でいうと、かんたんスマホ講座は、63～88歳の方が申込みをされている。はじめてのスマホ講座の申込受付はまだである。レベルが高いところで、今年度取り組んでいるものにITキャリアアップ講座があるが、18～80歳までの方が申し込みをしている状況である。

早田教育委員

仕事を辞めて子育てしている人が、子育てが一段落して、何かしようかとしてもアルバイトやパートしかないという人が多い。その方たちの次のステップアップとしてリカレント教育があるといいと思った。

中教育部長

リカレント教育の項目で教育委員会の生涯学習課が受け持つ部分と経済文化交流部が受け持つ部分がある。子育て世代を対象としたテレワーク就労の推進、求職者の資格取得に対する

助成金など就業につなげたい部分の講座・教室は、商工・港湾振興課で事業を構築して実施している。教育委員会の部分だけ説明したが、スマホの基本的な操作の講座など、3つの部がそれぞれの立場から全体に取り組んでいる。要望に対応していく。

早田教育委員 商工・港湾振興課の子育て世代対象の事業のことも知っていて、知り合いに紹介したりもしている。就業につなげるなら商工・港湾振興課の範囲で、教育委員会は趣味と考えたらいいか。

中教育部長 基本的な受け持ちはそのような感じで分けている。

(2) 令和3年度第2回総合教育会議における協議事項の事業進捗について

①不登校児童生徒が安心して学べる環境整備と体制づくり

田北学校教育課長 資料により説明
櫻井教育サポートセンター所長 資料により説明
高崎生涯学習課長 資料により説明

②学校体育館等へのエアコン設置など「地域の避難所」としての機能強化

松本危機管理課長 資料により説明

<不登校児童生徒が安心して学べる環境整備と体制づくり>

渡邊教育委員 くま川教室に勤めて3年目になる。先月保護者会を開いたときに今年度入級した子供の母親からもっと早く知っていれば良かった、ここにもっと早く通わせたかったという意見があった。これを聞いて、学校が保護者に対してどのくらい周知されているのか心配になった。くま川教室の存在を行政だけでなく学校でも周知してほしいと思うが、周知が広がれば広がるほど来る子供が増えたらどうなるか。これはとても大事なことで、行政としてくま川教室の拡充を検討するという意見を聞いたこともあるが、できるだけ早急にどのような拡充を考えていられるか検討していただきたい。グラフを見ても小学生の増加が気になる。小学生のうちに不登校になると中学生でも継続となりさらに不登校が増えていく。八代市の適応指導教室で小学生をどうするかという課題を早急に検討してほしい。

また、不登校について生涯学習課も一緒にされていることは素晴らしいことだと思う。地域人材をマッチングさせたと言われていたが、具体的にどのような取組をされてどんな成果があ

ったのか。

櫻井教育サポート
センター所長

私もその保護者会に参加して保護者の生の声を聞いたところである。もっと早く知っていたら、一日でも早くくま川教室に来られて毎日笑顔で過ごすことができたろうなということだった。学校も保護者等に周知しているが、さらに啓発していきたい。第2回不登校対応研修会の際に指導員の先生が講話をされたら、そのあとの問合せが増えたので、これからも周知していきたい。施設については、現在検討していて、いろいろな方策が考えられる。くま川教室のオンラインなら入れるかもしれないし、相談員の先生や県からのスクールカウンセラーもおられるので、空いている庁舎の一室をお借りして出張の相談室を設置できないかなど検討していきたい。子供たちが増えても大丈夫なように、検討していきたいと思う。

村上生涯学習課長
補佐兼社会教育係
長

マッチングは、学校の先生のOBにお願いして、生徒の話し相手になってもらっている。また学習支援として、英語や数学を教えてもらったりしている。年々不登校生徒への対応をお願いしたいという学校が増えている。今年度は、昨年より2校増え、支援を行っている。

中村市長

県の市長会の東京研修において、不登校の小中学生が増えているが、それが高校生になると不登校じゃなくなるケースが多いという話があった。先生方が一番ご存じなのかとも思うが。そういう形になればいいのだが。

くま川教室は以前から、施設の老朽化、空調の問題、場所的な問題もあるような話を聞いているので、いろいろ検討協議されていると思うが、これは早めに解決していかないと子供がどんどん増えるとうどうにもならない状況になり、一段と学校教育の立場から大変になってくると思う。積極的に進めてほしいと私からもお願いする。

早田教育委員

不登校児童生徒数がここ5年で3倍近く増えている。どうしてなのか、理由が分かれば教えてもらいたい。

また、SNSを少し見るだけで、不登校なら不登校でも大丈夫だと、学校に行かなくても勉強するツールがたくさんあるというのを目にするので、ずっと家にいる子供は、そういうものに触れながら家にいるのかなと思う。くま川教室の分校じゃないが、距離的な問題もあるし、一つだけでなく子供たちが選択できるような環境を整えられないか。県外で自分が子育てをし

ているとき子供と対峙して辛かった経験があるが、そんなときに子育て支援センターに行く場合でもいろいろな選択肢があったので、行きやすいなと思ったことがある。八代市も子育ての選択肢が増えると子育てしやすくなると思う。子供たちの選択肢も増やせないかと思う。

永野学校教育課指導主事

不登校児童生徒数の増加については、明確に理由を把握できていないが、昨今でも大幅な増加がみられる。一つは、新型コロナウイルスの影響がみられる。そこから来る不安感や実際に家庭の中で過ごす時間が増えることで生活リズムが変わってしまって不登校につながるということが報告されている。また、くま川教室だけでなく、本市の中にもいわゆるフリースクールという民間施設に通学している子供やICTを活用してのオンラインによる学習をしている子供もいる。学校復帰にこだわるのではなく、社会的自立に向けてしっかりと情報提供していく必要があると考えている。

早田教育委員

以前会議で、フリースクールなどに通っていれば、出席扱いになるというものがあると聞いたが、今は八代市には該当する施設がないということだった。行政がするのか民間がするのかわからないが、八代市内にできればいいと思う。そうすると少し行きやすくなるのではと思った。

奥村教育委員

令和3年度第2回総合教育会議で不登校問題が取り上げられ、自分なりに考えて、また、仲間の退職校長会の意見を聞いて、具体的な3つの対応策を紹介したときに理解を示してもらえた。①マンパワーの必要性が高い②原因・起因は、家庭や子供の何かしらのきっかけがあろうが、だからといって、不登校を家庭や子供の問題としてしまい、原因を探るまではするけど、その後の対策は学校のみ求められることが多い。原因・起因を胸に置きながらこれをどうするかということを社会問題として取り組む体制が必要ではないか③子供たちがいつでもどこでも安心して過ごせる居場所づくりをという面で、学校内でも別室登校もあるし、くま川教室もある。子供より不安を掲げる親が原因で子供がますます学校に行けない状態もある。親の相談も子供の相談ももう少しできやすいところがないか。市の北部にはかつて、千丁中学校に相談員があったが、合併とともに無くなった。ぜひ市の北部にも話をしたら、市の北部の施設も検討しないといけないと市長からも声があった。今回、継続協議となり、この3点に照らしながら話を聞いていた。

今回の資料の「不登校未然防止への取組」や不登校対応一覧表を作ってもらったのは、学校の振り返りに大いに役立つと思う。学校によってはこれ以上の微細なデリケートな取組をされていると思うが、これが実用化されることを願う。ただ、声掛けの場面が7つあるが、平成29年の働き方改革の中間報告では、休み時間の対応、給食時間の対応、困る保護者への対応は、今後教師の仕事から除外又は軽減していく必要があると掲げられた項目だった。それでも学校は、授業以外のこのような点で子供たちとつながっている。とても重要な場面なので、学校はジレンマの渦中にあると、この資料を見たときに思った。これが①のマンパワーだと実感した。

また、教育サポートセンターが実施した研修に対するアンケート調査の結果を見ると、大事なことは一人一人の子供を理解することの大切さが再認識されている、対応については、連携体制作りということが繰り返しつつある。この点からも体制の充実は「人」が子供の不登校を解消する、改善するという点では①のマンパワーにマッチするという内容が学校現場の先生からの声として聞こえると思った。

次に、不登校の原因要因は大事だけれども、だからといって子供や家庭のせいとは言えない。今後それをどう対策するか。生涯学習課の資料から、地域人材を生かした取組がなされているということは、社会問題と考えて対応していこうという点で②にマッチしていると思った。

③について、不登校の子供の対応施設として、新たな施設を空き庁舎のスペースを使用してはどうだろうかという意見があった。令和3年度第2回の総合教育会議で話をした相談施設として、市の北部に、千丁や鏡の庁舎もあるので、そういったところに相談機能と不登校の具体的な対応施設を検討してもらったらありがたい。③についてはこれからかなと思った。

不登校の問題は、4月以降も大変厳しい状態が続いているということだった。どう捉えるかは学校だけの問題では厳しいところがあるが、でもやっぱり学校が中心になって、心を尽くして上手も下手も含めて対応されている現状を生かして、今後も不登校対策を続けていけたらと感想を持った。

北岡教育長

不登校児童対策は、喫緊の課題だと思っている。様々な課題があり、何か一つやればすぐそれが解消できるという問題ではない。家庭での問題、学校から子供が登校しないため連絡すると、保護者も一緒に寝ているという状況もあるなど様々な要因がある。実際登校できていない子供がいるということはどう解

消していくか。市長からも進めてというお話があった。奥村委員からも提案があったが、場所の選定、指導員の先生をどう確保するか。今までのくま川教室と同じ形態で設置箇所を増やしていくのが可能かどうか。教職員が不足しているという状況があるので、それも含めて、設置箇所が1つでも増やせないか検討していきたい。

中村市長

先ほども話が出たが、家庭の事情というか、子供たちは良いことも悪いことも親の会話をよく聞いていると思う。特に悪いことというのは子供なりに考える。そういうこともつながるのかとも思う。それぞれの個人の性格的なものもあるだろうが、そういったことが教育の難しさ、教育現場の先生たちの難しさだと思う。苦労もあるかと思うが、全国的な傾向ではあるが、市は独自にくま川教室というがあるので、これを生かしていないといけない。それがこれまでのくま川教室の八代の歴史だと思う。よりよいくま川教室にするためにも教育委員会、教育部一丸となって進めてもらえればと思う。

<学校体育館等へのエアコン設置など「地域の避難所」としての機能強化>

早田教育委員

エアコン設置校は、選定をして18校に絞られたということだった。長引く避難所で過ごされる方のことを思うと、憔悴しきっているところに、エアコンのきいたところで、そこだけでも環境だけでもきちんと過ごせるのは安心につながると思った。ただ、これは、避難所が被災していないことが前提で、近くの人が被災していると、学校も被災している可能性は高いと思う。数日前に県の河川局長と話をしたとき、「この先、温暖化で災害が激甚化することが分かっているので、それに対して自分たちで備えるということを市民に言っていないといけない。令和2年7月豪雨で八代市は何もなかったのは奇跡なので、八代こそきちんとしていないといけない」と言われていた。その上で学校の全部のリスクを把握しているわけではないが、第六中学校を設置箇所に含めてあるのは大丈夫か。細かく言うとまだいろいろあるが、二見校区は、二見中学校ではなくて、なぜ二見小学校なのか。

松本危機管理課長

第六中学校は、資料が手元にないが、球磨川が氾濫しても校舎が3階建てなので、垂直避難が可能ということが理由になっていると思う。二見中学校、二見小学校については、評価方法を全て点数化して、同じ校区で比較した場合、二見小学校の点数のほうが高かったということである。

- 早田教育委員 第六中学校は、確かに3階建てで、垂直避難が可能ということだが、エアコンが設置されるのは体育館で、体育館は3階建てではない。また、二見小学校は土砂災害の警戒区域に入っているが二見中学校は洪水も土砂も警戒区域に入っていなかった。先日ちょうど二見小学校で講座を行ったので、調べていた。小学校より中学校のほうが安全だと話をしたところだったので、どういう点数の付け方をされているのかと気になった。
- 中村市長 第六中学校は、体育館が築後新しいので、耐震も含めて決まったと思う。ただ、言われるとおりの堤防決壊があった場合、どうかというところはあると思う。二見中学校は、2年前に上がっていく通路のところで土砂崩れがあったからだと思う。また近くの川が氾濫すると、行けなくなるからだと思う。
- 松永教育委員 満潮時など川がよく氾濫して、氾濫すると車も何も通れなくなる。
- 小林危機管理課
主幹兼危機管理
係長 避難所の指定については、エアコンを設置するのは体育館であるが、体育館が避難所ではなく、学校全体が避難所という考えである。垂直避難が可能であるということで判断している。
- 中村市長 気象台から早めに警報の通知が来る。明るいうちに早め早めに避難してもらおうとする。そういったことも含めて、大規模災害も想定はしてあるが、避難回数や発令が多くなったときのことを考えたときの場所選定だと理解している。
- 奥村教育委員 早田委員と危機管理課の方たちの話を聞いていて、専門家はすごいと思った。専門家と行政のルートに乗って行って、防災につながればと思って聞いていた。ただ、それが学校現場や民間に伝わっていかなければならないと思う。特に学校現場の場合は。今はもう一人一人の子供たちにマイタイムラインの作成、一人一人の子供たちの防災感覚を磨こうとなっている。体育館のエアコン設置の話から外れるかもしれないが、行政が進めるハード面の拡充と併せて、一人一人の子供たちや学校のソフト面に訴えるようないわゆる「防災教育コーディネーター」を設置していただけないだろうか。予算の確保が難しいと思うので、ずっとではなく、期間限定の5年間、市内の全小中支援学校の防災体制、防災教育をどうしたらいいかの計画立案、避難訓練等のアドバイザーとしていただけたら、これからの防災教育に実働のあるものになると思う。防災教育がいろいろ

言われているが、これを「流行り」で終わらせてしまっ
けない。先日子供たちと勉強する機会があったときに川の氾濫
の話が出た。2年前の被害はどこだったかと話を聞いてみる
と、人吉、球磨村、芦北などは上がったが、坂本が出てこな
かった。あまりにも身近だったからかもしれない。総合計画の防
災の中に坂本の被災計画を風化させずに、今後も発信していく
というのがあった。今、取り組むべき各学校の防災教育、学校
経営案には、危機管理マニュアル、危機管理体制案などいろ
ろな書き方がしてあるので、5年間期間限定でお金をかけても
らって、防災教育が実働のものになっていけないかという意見
を持った。

中村市長 奥村委員の今の話は、早田委員がされているのではないか。

中教育部長 個別の学校から依頼があって、対応してもらっている状態な
ので、奥村委員が言われるようなトータルで組織的に位置付け
てやるというのを考えていかないといけないのかと思う。

中村市長 子供に教えることによって親に伝わる。これが大事である。

早田教育委員 高齢者に言ってもなかなか避難しない。子供たちが言うこと
によって皆が避難することにつながる。

4 その他

事務局 第2回総合教育会議について（10月24日午前開催予定）
早田教育委員 熊本マイタイムライン防災教育のサポート事業の案内

5 閉会 （午後3時32分 閉会）